◇町陸上競技場の整備
◇西地区・新県道29号線、浦西線
◇一括交付金

宮城秀功　議員

問 町陸上競技場の整備について。平成24年度の一括交付金で全天候型の整備が決まっているが、整備には毎年の経費が必要になると思いますがどう考えていますか。

都市整備課長 現在芝の排水が悪く芝が枯れる状態で、今回排水溝を整備して土から全天候型に切り換えて常時使えるようにしたい。

建設部長 全天候型のトラック走路の日常の手入れについてはほとんど不要で整備後の経費はそれほどかからないと考えています。

問 西地区、新県道29号線、浦添・西原線の工期の延長について。数日前西地区区画整理事業の計画延長を知りましたが、とすれば新県道29号線と浦添・西原線も延長となるのか伺いたい。

建設部長 西地区区画整理事業地区内の新県道29号線と浦添・西原線の施行期間は地区外県道の整備完了時期を踏まえ、供用開始時期が同時にできるように進めていきたい。工事完了はH28年度の予定です。

問 一括交付金について。今、総務部で運営している一括交付金を32自治会と相談して自治会から挙がった文化財・記念物の整備をやってもらいたいの要請がありますがどう考えていますか。

総務部長 町内にある文化財はたくさんあるので、環境整備をすることで地域の観光資源として活用できる。文化財周辺環境保全について交付要綱に定めて沖縄振興に資する事業として可能であると考えて今、教育部と調整中であります。又H25年度分の一括交付金については、予算審議中で満額予算化しておらず、未だ残額があり、教育部とできる限り努力をしていきたい。

問 水産業構造改善事業補助金を活用した構造物について伺います。今予定されている構造物の完成後に次の施設は考えていますか。

産業課長 場所が船だまりという事でこれ迄時間がかかりましたが、ようやく構造改善事業に至り、H25年度で漁具倉庫を予定しています。その漁具倉庫の場所・面積等もこれから詰めていくわけで予定として鉄鋼造りで160平米、中に漁具倉庫と作業場を設置する予定です。その後の事業はいまの所予定には入っていません。

西原船どまり

◇商工会への貸付形態
◇直売所の検討は充分か

与那嶺義雄　議員

問 町商工会の入居する町所有施設は、無償での貸与ではなく補助金541万円とは別途に264万円（用地費含む）を支払い、貸している。昨年の予算審議で早急な是正措置が指摘されながら、議会の総意が無視されている。

また、自治法第244条の2は「公の施設の設置およびその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない」と規定するが、当該施設の管理形態はこれに抵触するのでは。

建設部長 この問題については今後さらに商工会と調整したい。施設の取得時に普通財産と位置付け、「西原町財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例」に基づくもので抵触しない。

問 行革の観点や常識的な見方、町民目線からも理解は得られない。現在の貸与の形態ではなく補助金に上乗せすればよい。

町長 地域産業の振興の面から商工会への支援は大事。管理形態の問題は検討する必要がある。

問 商工会への支援は私もまったく同感。支援の在り方、現在の貸し付けのあり方は是正すべき。普通財産だから問題ないとするが、普通財産とは何か。

建設部長 行政財産以外の財産、例えば普通の畑や宅地など。

問 あの施設は雇用促進事業団が勤労者の福利厚生施設として建設し、町が管理を受けた時点から今日まで、その利用形態や実態に何の変化もない。自治法で言う「公の施設」そのもの。普通財産の位置づけが間違い。

副町長 普通財産の位置づけや補助金の2重払いの指摘など、再度検討させてほしい。

問 南風原町でも全く同様な施設を町商工会が利用している。町が取得後に行政財産と位置付け、指定管理に出している。これが本来の自治法に沿った財産の管理、運営だ。

副町長 南風原町の件は承知している。もう少し精査の時間をいただきたい。

問 農産物直売所は有意義な施設だが、商圏調査報告書が仕上がると同時に一括交付金を活用し、用地費を主とした2億5,400万円の予算が計上された。事前の議論、生産農家や町民、関係者のしっかりした議論、これが事の成否を決める。

建設部長 早急に検討委員会を設置し、農業振興と地域活性化に寄与する施設を建設したい。

町商工会（在：小橋川）

◇三世代交流施設運営事業
◇農水産物流通等事業

大城誠一　議員

問 不登校児童・生徒の解消対策については町長の施政方針で「教育相談室やスクールカウンセラーを活用して学校支援に努める」とある。具体的な対策について聞く。

教育部長 不登校の種類には、怠学や心因性、遊び型、家庭環境、親子関係等々様々な要因が挙げられていて学校内だけでは、その対応が十分でない現状、苦慮する現状がある。児童・生徒にあとひと手間、あと一声をかける継続的、人的支援例をあげると、不登校支援員が必要と考えており、財政当局と協議しているところである。

問 町長の施政方針では教育相談室やスクールカウンセラーを活用して解消を図るとのことですが教育相談員は家庭訪問は出来なかったと思うが。

指導主事 確かに家庭訪問をして、朝迎えに行くという、学校の一番支援をお願いしたいところが、現状では手つかずで教育委員会としても課題である。特に中学校においては、不登校支援員を配置してもらいたいとの強い要望がある。

問 三世代交流施設については、建設場所は。

福祉部長 できれば南小学校内に建設したい。

問 三世代交流事業で新しく建設するわけですので、使い勝手のいいものにしていただきたい。西原小学校区や西原東小学校区の施設は手狭で園庭がない。外でもうまく遊べるような施設にしてもらいたい。

福祉部長 南幼稚園の建て替え計画もあるので、その敷地面積がどれくらいになるのかによって、学校の中適当な場所を選定していかなければいけない。建設場所については学校現場、教育委員会等と調整を踏まえ検討していく。

問 農産物流通・加工・観光拠点施設整備事業は、地域で生産された農産物、加工品等を販売できる農水産物直売所等を整備し、その施設を中心に地域活性化を図りたいとしている。JA直売所は、糸満市在のチャンプルー市場等があり、地域に野菜生産地があり、農産物も豊富にある。西原町ではどのくらいの農家等が出荷してくれるか把握しているか。

建設部長 具体的にどれくらいというのは今申し上げられない。早いうちにJA、商工会等と検討委員会を開いて、情報を集約していきたい。

児童館（イメージ、西原東児童館）

◇三世代交流施設
◇保育園増設と待機児童
◇ガセットタイプごみ袋

長浜ひろみ　議員

問 三世代交流施設とは、三世代交流プラザという名称であったりします。

子どもから大人、青年団や学生、地域の高齢者、乳幼児から祖父母まで巻き込む事によって世代が交流する、地域の子育てネットワークが広がる事を目的としています。

西原南小学校区への三世代交流施設とは。

福祉部長 建設においては建設検討委員会を設置し、運営となりますと、仮称ではありますが、運営委員会を設置していく事になるかと思います。少子高齢化や核家族の増加などで地域社会における人間関係の希薄化が進んでいます。子ども達の健全育成及び高齢者の生きがいづくりにも寄与し、地域の活性化につなげていくために子ども達と高齢者の触れ合いの場を整備し、世代間交流の活動を活発化させ、子ども達の情緒豊かな社会性を育てていく事が必要であると考えています。また、世代間交流の中で子ども達が自分の生まれ育った地域の伝統行事や文化について学ぶ場をつくり、その継承発展につなげるとともに、将来の地域づくりを担う人材育成のため、寄与できればと考えています。

問 新規認可保育園の開園と既存認可保育園の移転改築により、入所定員は何名増加し、その事で待機児童は解消できるか。

福祉部長 西原保育所閉所に伴う新規認可保育園の開園で60人増、さくらんぼ保育園の増改築で30人増、平成25年11月1日開園予定さわふじ保育園の増改築で10人増、合計100人の定員増を見込んでおりますが、残念ながら待機児童解消にはいたりません。

問 町民の利便性としても障がい者や高齢者にやさしいガセットタイプのゴミ袋の導入はできないか。

総務部長 ご指摘のゴミ袋は手さげタイプのゴミ袋で、現在、沖縄県内では与那原町、中城村、離島の一自治体で使用されているようで、持ち運びしやすい、結びやすい、などの利点があるようです。現在採用しているゴミ袋に比べ製造コストが割高になるようで、導入については長期的な経費コスト負担も勘案し、慎重に検討していきたいと思います。

右・ガセットタイプのごみ袋（与那原町）